

# 経営比較分析表（平成30年度決算）

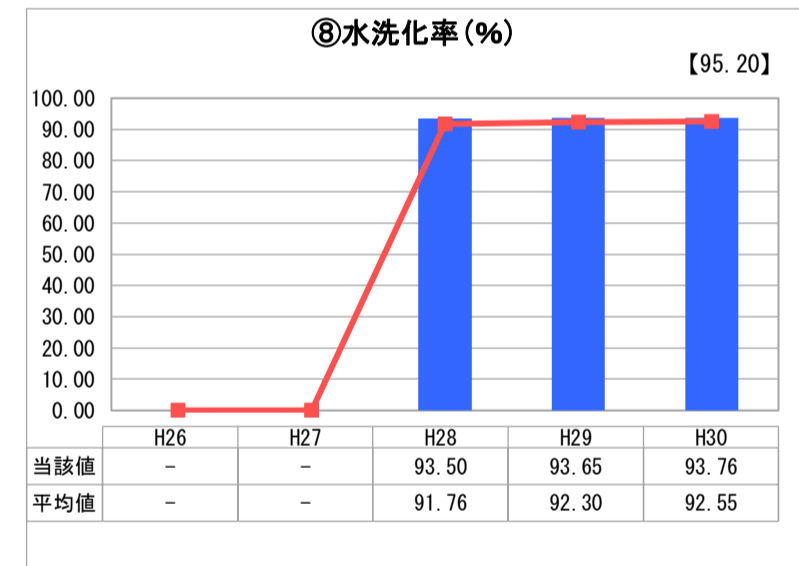
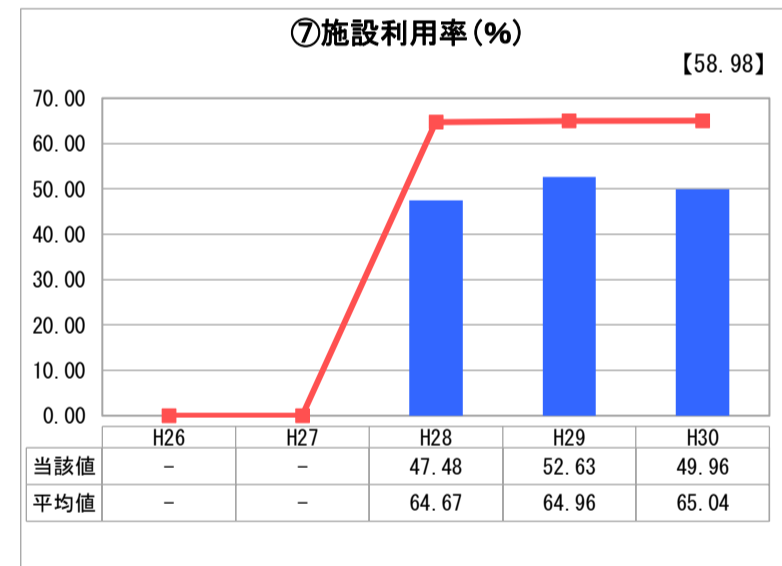
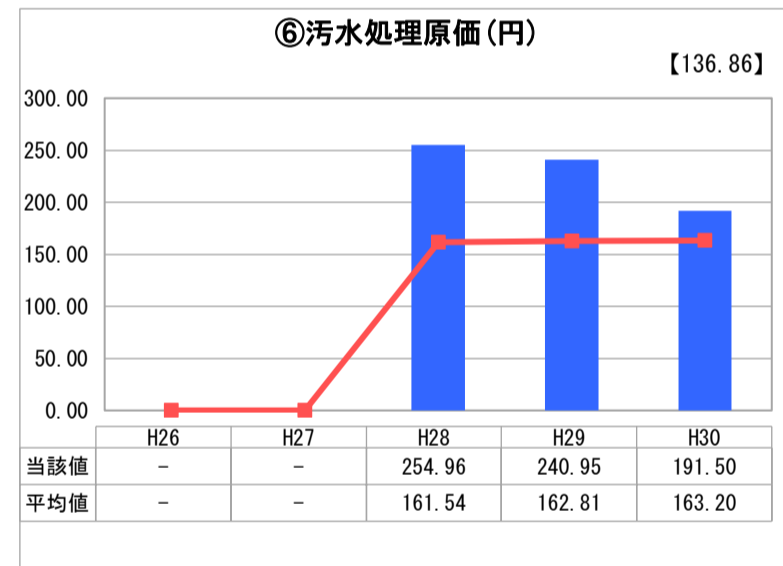
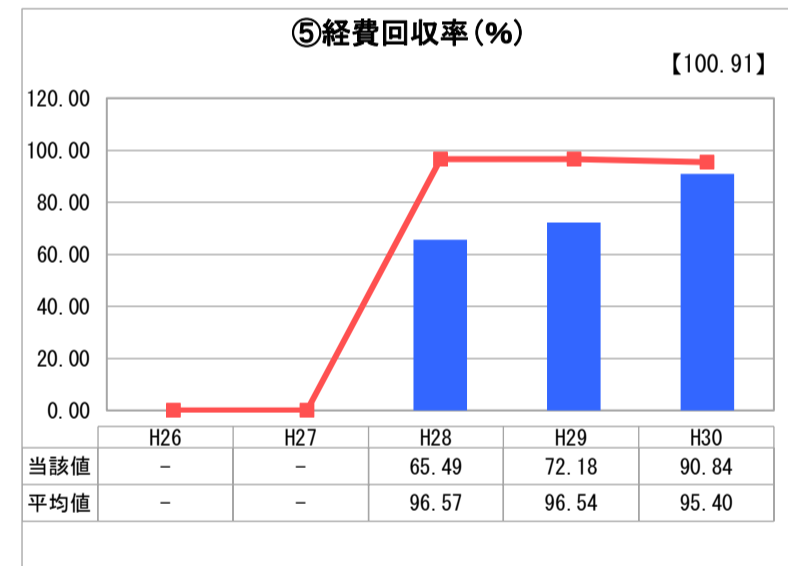
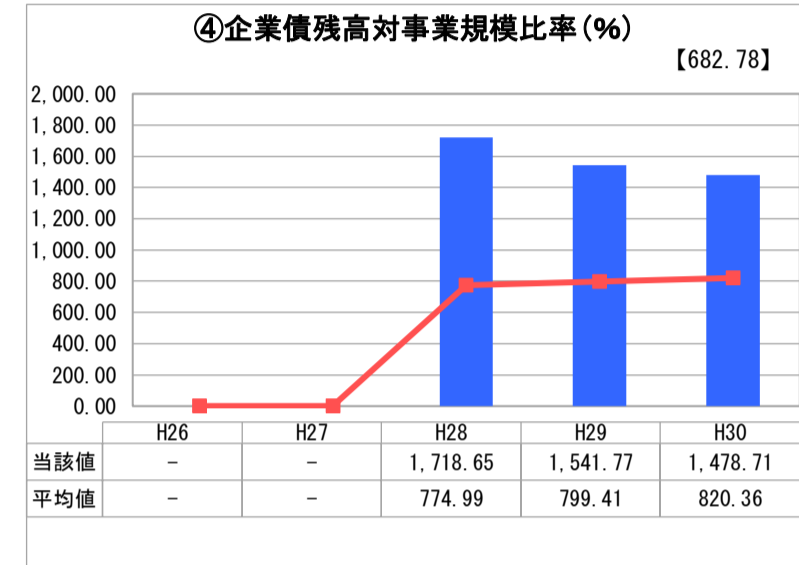
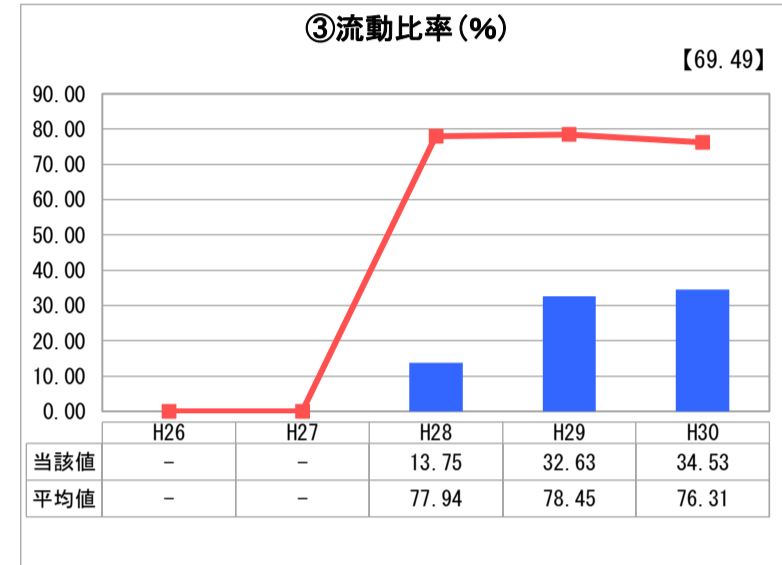
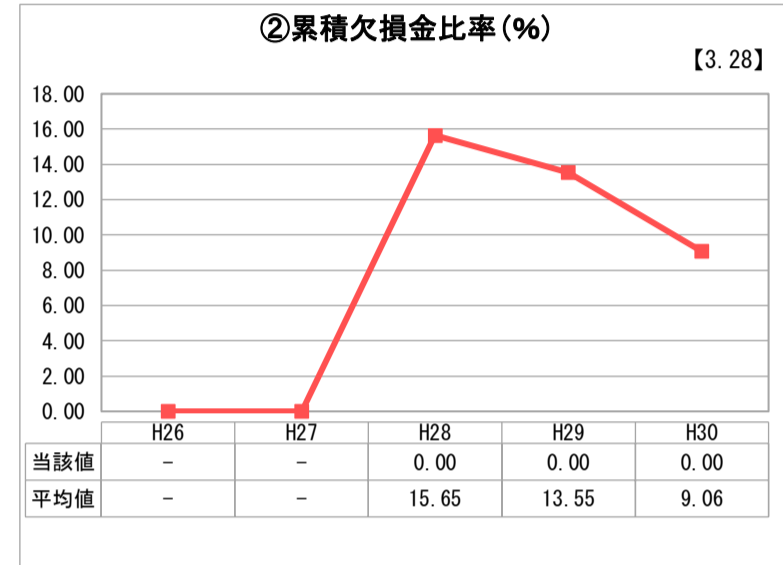
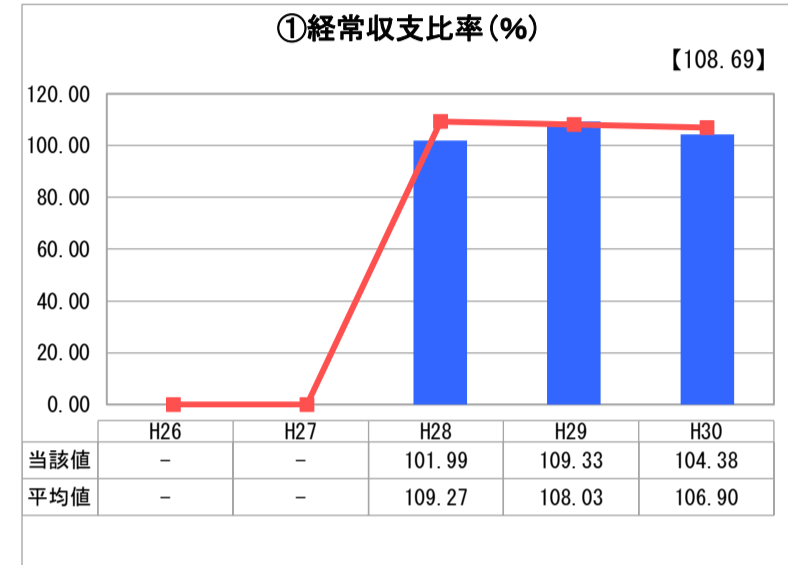
福井県 鯖江市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Bd1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	38.77	72.70	62.86	3,196

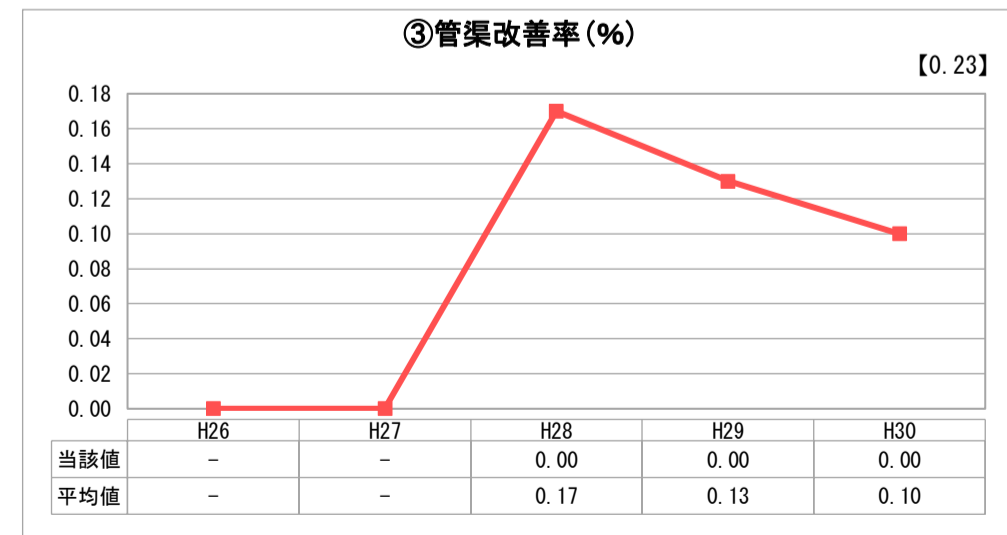
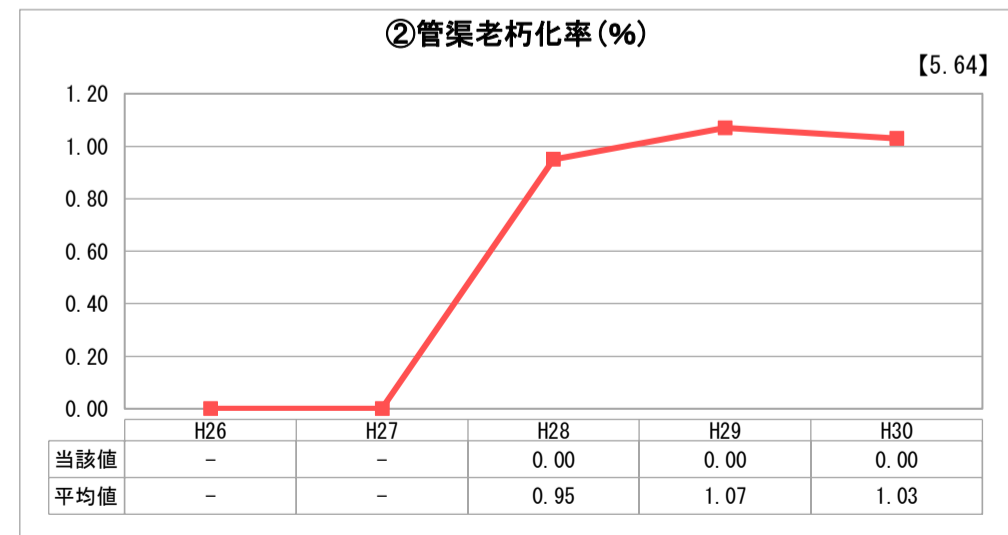
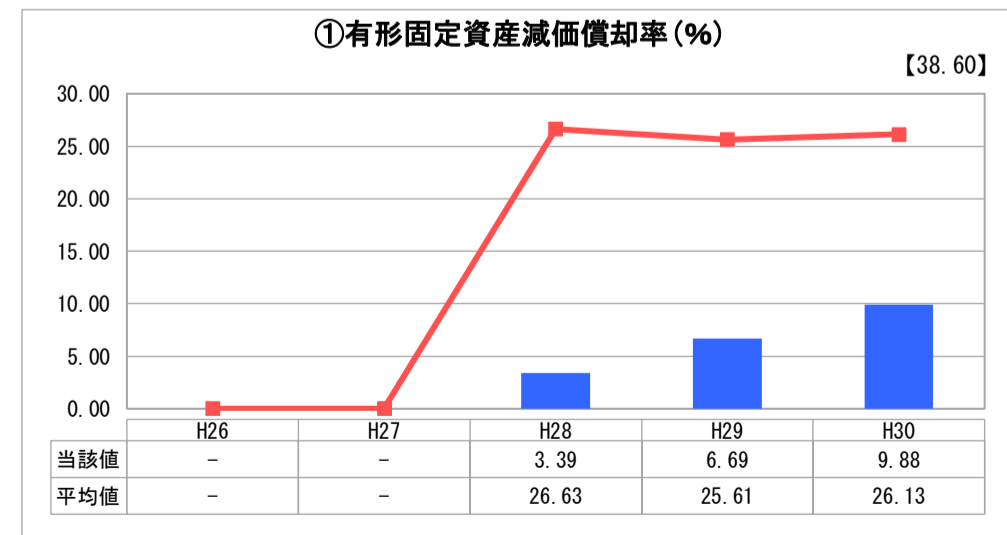
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
69,469	84.59	821.24
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
50,437	18.38	2,744.12

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	平成30年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率および⑤経費回収率について、現金ベースでは雨水処理負担分を含むものの、総収益の2割強程度を一般会計繰入金に占めている。使用料増収させるため普及促進活動や使用料の改定(平成28年4月実施)等取り組んでおり、⑧の水洗化率は高水準で、また当年度の有収水量は微増した。しかし今後の有収水量は、節水器具の普及等で増収は厳しいと考える。

また④企業債残高と⑥汚水処理原価については、元々多額である建設改良償還金と併せ、平準化債を可能限度額まで起債していること、平成19年度から3年間行った公的資金補償金免除線上償還借換分を重ねて支払っていることが、数値悪化の要因と考えられる。しかし借換償還分は令和2年度を最後に終了すること、汚水管渠の面整備は基本終了していることから、今後④企業債残高と⑥汚水処理原価の数値は少しずつ改善されていく見込みである。

⑤経費回収率については、収入増は前述のとおり厳しい見込みで、支出減への経営努力を重ねているところである。下水道経営健全化計画に基づき、農業集落排水事業と併せて平成19年度から職員数を4人削減、汚水処理場やポンプ場などの維持管理については包括的民間委託制度を導入し、施設の維持管理経費削減を図ってきた。更に28年10月からは窓口業務等の包括外部委託も導入するなど、①④⑤⑥の改善に向けて経営努力を続けているところである。

### 2. 老朽化の状況について

現在は社会資本総合整備計画事業を活用し、管渠整備や処理場改築整備を実施している。また老朽管調査および不明水調査も行っている。特に処理場については、昭和58年度の供用開始から40年近くが経過していることから、長寿命化計画に基づいた改築工事を進めているところである。

令和元年度には管渠・処理場・ポンプ場すべての下水道施設について、ストックマネジメント計画策定に着手した。今後はその結果を活用しての点検・調査、修繕・改築を進め、更なる施設管理の最適化を行い、公共水域の保全に努めていくこととする。

### 全体総括

上記1でも述べたとおりだが、下水道事業の根幹である使用料収入については、高齢者世帯や単身者世帯の増加や節水器具の普及等により、有収水量の増加は見込めない。水洗化率は順調に伸びているが、これ以上の水洗化促進は頭打ちが予想され、使用料増収も見込み難しく、収入減は必至である。

平成30年度末に経営戦略を策定、またこれまでも様々な経営努力は行ってきたため、現在は新しい取組みを模索している状態であるが、先進自治体の状況等を参考にすると、経営健全化に向けた取組を行っていく。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。